

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	30,343,708	32,313,608	62,475,030
経常利益 (千円)	1,584,301	3,083,458	4,450,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,616,820	2,006,844	3,513,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,489	2,441,411	4,030,725
純資産額 (千円)	62,172,508	60,227,364	64,067,440
総資産額 (千円)	114,757,146	112,230,418	119,178,067
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.44	37.78	66.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.6	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,303	4,146,549	5,694,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,045,156	3,559,396	32,709,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,232,638	2,519,831	22,416,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,162,411	9,029,534	12,210,988

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.65	12.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に全体としては引き続き緩やかな回復基調を辿りましたが、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりと円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、今年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、323億13百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益31億48百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益30億83百万円（前年同四半期比94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億6百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、26.2%（前連結会計年度20.0%）となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外において引き続き堅調に推移いたしました。国内においては今年4月の薬価改定や後発医薬品の影響を受け苦戦いたしました。一方、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画対遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。また、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが昨年7月に、AstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）につきましては、順調に推移しており、売上・利益に貢献いたしました。なお、日本においてはクローン病治療剤「ゼンタコートカプセル 3mg」として、今年9月に製造販売承認を取得し、発売に向けた準備を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は、177億83百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は19億70百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

#### コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上高を拡大いたしました。なかでも、今年3月に発売したコンビニエンスストア向けの新製品「ヘパリーゼWプレミアム」が売上に大きく寄与しております。また、「ヘパリーゼ群」の製品ラインアップ強化として、今年10月発売予定のドラッグストア向けミニドリンク剤「ヘパリーゼキングプラス」（第2類医薬品）及び「ヘパリーゼキングEX」（第2類医薬品）の出荷を9月より開始いたしました。なお、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。さらに、「ウイズワン」シリーズのラインアップ強化のため、今年9月より坐薬タイプの便秘薬「ウイズワン坐剤」（第3類医薬品）を全国の薬局・ドラッグストア向けに発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、144億59百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は37億36百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

#### その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は、69百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比31億81百万円減少し、90億29百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが41億46百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが35億59百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが25億19百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は41億46百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比41億5百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上32億97百万円、減価償却費の計上15億82百万円、のれん償却額の計上3億47百万円、賞与引当金の減少2億12百万円、退職給付に係る負債の増加1億90百万円、投資有価証券売却益の計上2億16百万円、売上債権の増加5億48百万円、たな卸資産の増加3億69百万円、仕入債務の増加2億61百万円、その他の流動負債の増加2億46百万円、法人税等の支払3億72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は35億59百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比244億85百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出11億84百万円、無形固定資産の取得による支出21億61百万円、投資有価証券の取得による支出17億37百万円、投資有価証券の売却による収入15億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は25億19百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比227億52百万円減）。これは、短期借入金の増加52億29百万円、長期借入金の返済による支出63億9百万円、配当金の支払8億46百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億80百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億96百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

「ゼンタコートカプセル3mg」は、クローン病を適応症として平成28年9月に製造販売承認を取得いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		53,119,190		6,593,398		5,397,490

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,578	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	3.96
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	3.84
伊部 幸顕	東京都港区	1,592	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.64
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,353	2.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	944	1.77
計		19,352	36.43

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morugan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)から平成27年6月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,304,400	4.34
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バン ク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	105,200	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー ズ・ピーエルシー (J.P.Morugan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	7,900	0.01
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・ コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	61,100	0.12
合 計		2,478,600	4.67

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成28年5月6日付で提出された、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同所有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成28年5月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,276,497	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	131,600	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	261,579	0.49
合 計		3,776,726	7.11



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,700	530,667	-
単元未満株式	普通株式 48,490	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	530,667	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	4,000	-	4,000	0.01
計	-	4,000	-	4,000	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,343,105	9,161,651
受取手形及び売掛金	14,763,825	14,686,794
商品及び製品	4,427,476	4,395,525
仕掛品	960,579	903,028
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,763,356
その他	4,614,367	4,325,915
貸倒引当金	39,124	12,774
流動資産合計	39,695,484	36,223,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	8,143,989	8,140,102
土地	11,671,796	11,693,573
その他(純額)	3,458,311	3,672,746
有形固定資産合計	23,274,098	23,506,421
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,137,642	9,347,582
販売権	18,369,598	17,108,878
その他	7,276,312	6,385,094
無形固定資産合計	35,783,554	32,841,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,471,889	11,801,011
退職給付に係る資産	7,113,185	7,126,802
その他	883,600	773,350
貸倒引当金	43,743	42,221
投資その他の資産合計	20,424,930	19,658,943
固定資産合計	79,482,583	76,006,919
資産合計	119,178,067	112,230,418
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,222,948
短期借入金	39,037,951	36,701,586
未払法人税等	479,890	539,522
賞与引当金	1,243,645	993,019
返品調整引当金	58,381	62,630
売上割戻引当金	130,754	127,877
その他	5,253,905	5,352,604
流動負債合計	48,245,601	46,000,190
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,653,950	3,494,050
退職給付に係る負債	643,704	1,066,188
資産除去債務	75,072	75,424
その他	1,492,299	1,367,201
固定負債合計	6,865,025	6,002,864
負債合計	55,110,627	52,003,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	11,685,121
利益剰余金	37,810,215	38,967,215
自己株式	4,736	4,946
株主資本合計	56,454,759	57,240,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	156,835
為替換算調整勘定	4,212,812	655,712
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,047,187
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	2,859,735
非支配株主持分	332,478	126,839
純資産合計	64,067,440	60,227,364
負債純資産合計	119,178,067	112,230,418

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,343,708	32,313,608
売上原価	8,914,957	8,862,561
売上総利益	21,428,750	23,451,046
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	65,237	62,630
差引売上総利益	21,425,894	23,446,797
販売費及び一般管理費	19,311,519	20,298,136
営業利益	2,114,374	3,148,661
営業外収益		
受取利息	12,795	2,010
受取配当金	147,515	151,748
その他	48,691	80,890
営業外収益合計	209,003	234,649
営業外費用		
支払利息	125,203	138,313
為替差損	595,526	106,962
その他	18,346	54,577
営業外費用合計	739,076	299,853
経常利益	1,584,301	3,083,458
特別利益		
固定資産売却益	307	-
投資有価証券売却益	1,027,033	216,435
特別利益合計	1,027,341	216,435
特別損失		
固定資産除却損	6,368	2,161
固定資産解体費用	4,212	-
特別損失合計	10,580	2,161
税金等調整前四半期純利益	2,601,062	3,297,731
法人税等	984,241	1,269,143
四半期純利益	1,616,820	2,028,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	21,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,616,820	2,006,844

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,616,820	2,028,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960,355	722,390
為替換算調整勘定	576,295	3,606,633
退職給付に係る調整額	105,728	140,976
その他の包括利益合計	278,331	4,470,000
四半期包括利益	1,338,489	2,441,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,489	2,413,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	27,789

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,601,062	3,297,731
減価償却費	856,540	1,582,021
のれん償却額	334,710	347,582
賞与引当金の増減額(は減少)	140,588	212,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,376	190,543
受取利息及び受取配当金	160,311	153,759
支払利息	125,203	138,313
投資有価証券売却損益(は益)	1,027,033	216,435
売上債権の増減額(は増加)	158,868	548,653
たな卸資産の増減額(は増加)	161,096	369,077
仕入債務の増減額(は減少)	93,443	261,922
その他の流動資産の増減額(は増加)	662,839	46,384
その他の流動負債の増減額(は減少)	783,946	246,432
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	268,889	13,477
その他	5,674	26,434
小計	1,154,131	4,505,177
利息及び配当金の受取額	160,280	153,786
利息の支払額	90,242	139,897
法人税等の支払額	1,182,865	372,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,303</b>	<b>4,146,549</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,189,108	1,184,056
無形固定資産の取得による支出	25,609,259	2,161,838
投資有価証券の取得による支出	2,803,728	1,737,947
投資有価証券の売却による収入	2,690,047	1,519,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,077,109	-
その他	55,998	5,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,045,156</b>	<b>3,559,396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,361,943	5,229,432
長期借入金の返済による支出	1,336,286	6,309,900
自己株式の取得による支出	283	214
配当金の支払額	792,735	846,427
非支配株主への配当金の支払額	-	12,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	580,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,232,638</b>	<b>2,519,831</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	946,754	1,248,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,717,967	3,181,453
現金及び現金同等物の期首残高	17,880,378	12,210,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,162,411	19,029,534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	151,482千円	165,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	3,557,220千円	3,577,799千円
賞与引当金繰入額	789,964	787,637
退職給付費用	222,478	376,079
研究開発費	4,087,807	3,796,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,294,526千円	9,161,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	132,115	132,116
現金及び現金同等物	9,162,411	9,029,534



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	796,735	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	849,842	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,606,665	13,658,233	30,264,899	78,809	30,343,708	-	30,343,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	86	86	254,758	254,845	254,845	-
計	16,606,665	13,658,320	30,264,985	333,568	30,598,553	254,845	30,343,708
セグメント利益	1,640,723	3,004,635	4,645,358	118,337	4,763,696	2,649,321	2,114,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,649,321千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「医療用医薬品事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、Tillotts Pharma AGがAstraZenecaが販売している炎症性腸疾患( IBD) 治療剤「Entocort」(一般名: プデソニド)の米国を除く全世界における権利を取得したことにより、無形固定資産が24,875,209千円増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,783,972	14,459,993	32,243,965	69,642	32,313,608	-	32,313,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83	83	278,672	278,755	278,755	-
計	17,783,972	14,460,076	32,244,049	348,314	32,592,364	278,755	32,313,608
セグメント利益	1,970,743	3,736,620	5,707,363	119,047	5,826,411	2,677,749	3,148,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,677,749千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、同社の損益を前第3四半期連結会計期間より連結しているため、上記の変更に伴う影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (子会社株式の追加取得)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd  
事業の内容 医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

## (2) 企業結合日

平成28年9月20日(みなし取得日は平成28年6月30日としております。)

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は28.89%であります。当該追加取得は、当社グループのアジア地域における迅速かつ効率的な事業運営を行うことを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	580,608千円
取得原価		580,608千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円44銭	37円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,616,820	2,006,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,616,820	2,006,844
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,809	53,115,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・849,842千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。